

産業社会学の展開と課題（上）

——尾高邦雄の研究業績を中心に——

Development and Problems of Industrial Sociology

——On Works by Prof. K. Odaka——

荒 岡 作 之

はじめに

- I 産業社会学の形成と展開
- II 産業社会学における尾高“構想”の特徴 一以上本号一
- III 主要テーマに関する尾高所説の検討
- IV 産業社会学の現在の課題

はじめに

第55回日本社会学会大会シンポジウムの主題は、過去2回の大会におけるテーマ部会の総括として《日本社会の現状分析》が設定され、産業・労働社会学者元島邦夫は前年度の〈今日における日本の経営〉部会での議論をふまえ大企業基幹労働者を想定しながら『競争社会』と現代日本の『社会構造』をテーマに報告に加わった。

今日、産業・経営・労働などの社会的諸現象を取り扱う応用社会学の領域を一般に産業社会学ないし産業・労働社会学と呼ぶのが通説となっている。それをひとまず定義づけるならば、「産業社会に特徴的な社会的諸制度一例、経営体や労働組合一や、人間的諸問題一例、職業労働における社会的行動と適応の諸問題一の解明、ならびに、それらの解明を基礎とするところの、産業社会の全体としての構造や変動の傾向性把握、を研究主題とする社会学の一部門である¹⁾」といえるであろう。〈時代の学問〉としての性格をもつ産業社会学のその扱うべき対象や問題が70年代以降とりわけ山積してきたにもかかわらずわが国のこの部門の「停滞性²⁾」が社会学会の場においても指摘されたことは記憶に新しい。しかし、80年代を迎えその「後進性」からようやく脱皮し、国際性を身につけ

た期待のもてる社会学的諸研究も一部にあらわれていることから、新しい段階に入りつつあるとみてよいように思われる。

戦前日本の応用社会学としては、家族・農村研究分野で精密な実証的研究にもとづいた諸労作が相次いで発表され今日でもその学問的命脈は喪えてはいないが、産業・労働社会学の先駆的な業績はといえば尾高邦雄の『職業社会学』(1941年)をあげることが可能でありその延長線上にこの分野の研究がわが国ではすすめられてきたといえる。萬成博は、その尾高が1981年に著した『産業社会学講義—日本的経営の革新—』をとりあげ、「日本的経営を基礎とする産業社会学の体系がはじめて出来上がった」意義を強調しつつ、産業社会学体系の古典として F. T. レスリスパーガー、D. マグレガー、R. リッカートや C. カーラの「産業民主主義」モデルをあげるとすれば尾高のそれは「日本の人間組織を体系化した尾高モデル」であると評している。³⁾

そこで本稿では、分野すべてにわたるトータルで概括的な考察は他稿にゆずり、戦後日本における産業社会学的研究の基調とその到達点を尾高邦雄を中心にみていきたいと思う。というのは、社会学学会会長を歴任(1976年辞任)され現東京大学名誉教授の氏の設定した研究領域や主題の推移は大きくはわが国産業社会学の展開とそこでの研究課題をその都度特徴づけてきたか、それらと強くひびきあってきたとみているからである。さらに戦後、アメリカ産業社会学の日本への紹介と導入に大きく貢献するとともに国際的にもこの分野の第1世代に属する氏が80年代の頭初に「産業社会学の体系」化を試みた総括的著作の発刊をみたことにある。この意味において氏とその業績評価自体、わが国産業社会学の主たる研究動向およびその今日的到達点を析出することになるであろう。⁴⁾

本稿は、《現代日本の産業・経営・労働に係わる諸問題解明の要請にわが国産業社会学は真に応えうるのか》との課題意識をもって戦後日本における産業・労働社会学の展開とその到達点の客観的記述・整理を試みた上で尾高氏の基礎的視角をおさえ(第Ⅰ、Ⅱ章)、さらに氏の方法論的および理論的問題の検討を通して産業社会学の現代的課題の提示(第Ⅲ、Ⅳ章)を目指すものである。⁵⁾

(註)

- 1) 岡本秀昭「産業社会学の発達」松島静雄編『社会学講座6(産業社会学)』東大

出版会、1973年、201頁。

- 2) 産業社会学の「後進性」として間宏は「第1に世界の社会科学の中の日本の社会科学の後進性、第2に日本の社会科学の中の社会学の後進性、そして第3に日本の社会学とくに応用社会学の中の産業社会学の後進性」の三重の意味からそう指摘している(「産業社会学の再考と展望」日本社会学会『社会学評論』第25巻第4号、103頁)。
- 3) 萬成博「書評」『社会学評論』第32巻第4号、89頁。
- 4) 主なものとしては、前掲岡本、間論文をはじめ、編著書としては北川隆吉編『労働社会学入門』有斐閣、1965年、萬成博・杉政孝編『産業社会学』有斐閣、1970年、松島静雄・岡本秀昭編『産業社会学』川島書店、1968年、本間康平・鈴木春男・梅澤正・八木正・元島邦夫・佐藤守弘『産業社会学入門』有斐閣、1981年等がある。それらの研究史該当部分参照のこと。
- 5) 尾高邦雄の主要業績一覧

ウェーバー、職業としての学問 (翻訳)	1936	岩波書店
職業社会学	1941	岩波書店
職業観の変革	1944	河出書房
職業と近代社会	1948	要書房
社会学の本質と課題 (上巻)	1949	有斐閣
社会科学方法論序説	1950	春秋社
海南島黎族の経済組織 (英文)	1950	エール大学 東南アジア研究室
労働社会学 (編著)	1952	河出書房
産業における人間関係の科学	1953	有斐閣
鋳物の町——産業社会学的研究—— (編著)	1956	有斐閣
職業と階層 (編著)	1958	毎日新聞社
現代の社会学	1958	岩波書店
産業社会学	1958	ダイヤモンド社
改訂 産業社会学	1963	ダイヤモンド社
技術革新と人間の問題 (編著)	1964	ダイヤモンド社
日本の経営	1965	中央公論社
職業の倫理	1970	中央公論社
産業社会学講義	1981	岩波書店

I 産業社会学の形成と展開

わが国における産業社会学の起源を明治中期頃に、すなわち片山潜や横山源¹⁾之助らの労働調査に求める間宏や布施鉄治・小林甫らの見解もみられるが、そ

れらはいずれも同分野の研究主題や研究視野を広義に解してのことである。とすれば、「その成立の前史はむしろ社会学の成立とともに古く」²⁾例えばサン・シモン、A. コント、H. スペンサーら創設期の先達たちの所論や問題意識、さらにウェッブ夫妻『産業民主制』(1897年)、ル・ブレー『ヨーロッパの労働者』(1855~79年、全6巻)、C. ブース『ロンドン市民の生活と労働』(1891~1903年、全9巻)等の調査もすべて産業社会学の〈前史〉形成に寄与したとみてよいであろう。

しかし、わが国産業社会学の前史を考察する場合、戦後への継承といった学問的命脈を重んじ、戦前での家族・農村同族団に関する実証研究の諸成果とそこでの分析視角を産業・労働の分野で展開してみせた先駆的業績を起点におくことがなによりも重要であろう。そうとらえるならば、それが第2次大戦中の労働科学との係わりが強く職業研究にとどまったものとはいえ、やはり「尾高邦雄『職業社会学』(1941年、岩波書店)を措いてほかにない」³⁾と思われる。

尾高の1936年に刊した翻訳が M. ウェーバーの『職業としての学問』であったことから知れるように、氏は強い方法論的自覚をもって「ウェーバーから産業社会学へ」⁴⁾と接近した実証主義者といってよい。

本章では、戦後における産業社会学の研究動向とその特徴を明示的にする意味で便宜的にその尾高の研究関心と主業績を中心的指標に時期区分を設定し展開をみていきたい。

第1期 (1940年代後半~50年代まで)

敗戦直後の日本社会は絶対主義的天皇制国家の崩壊という新しい歴史情勢のもとで経済と生活の再建、社会と意識の改造が課題として提起された。従って40年代後半から50年代にかけての産業・労働分野の研究者の主要な問題意識は戦後うちだされた日本社会の「民主化」志向が社会構造・社会関係・社会意識のなかに伝統的に根づいている「前近代」性ないし「半封建」性によって、いかに阻害されているかを追求することにあつたといえる。⁵⁾

戦後まもなく尾高や松島静雄は「労働者意識の実態」調査に着手することになる。当時急速に進められた労働者階級の組織化と民主主義的変革のための運動をとらえ、「どの程度までいわゆる近代的労働者としての自覚に達しつつあ

るのかを知らうとする」⁶⁾1947年の東大社会学研究室の実施調査がそれである。東京およびその周辺の中小零細企業の工場労働者を対象としたものであるが、彼らの仮説は、労働者の「外観的な自覚化は、実は彼ら自身のものであるよりも他の何らかの動因によってひきおこされているのではないだろうか」⁷⁾というもので生の実態からとらえた調査結果からそれを実証している。総じてそこで析出された生活態度は<脱落者的>なものであり、1年前に実施された氏原正治郎らの「自律的思想以前の段階」にあるとの指摘⁸⁾に照応する特徴を示すものであった。そこでの質問紙による労働者意識調査と形象化された外観のもとにうごめく生きた実態へのアプローチの方法はその後のわが国の一連の労働者意識調査に大きな影響を及ぼしつづけていくことになる。

この期の第1の特徴は、社会学のみならず社会科学全体にみられた特徴といえるが経営と労働の「日本の特質」の解明、「半封建的」「前近代的」要素の摘出が近代化=民主化の視点からすすめられ、その対象として実証研究の可能な中小零細企業が選択されたこと⁹⁾にあると要言できよう。「日本の特質」に迫った代表的なものとして農村との紐帯を断ち切っていない「特殊日本的」な労働力の性格(=「出稼型労働」と係わって労働問題に接近した大河内一男の社会政策論から出発した理論(それへの「年功的労使関係」からの氏原の批判)¹⁰⁾がみられたし、さらに「家族主義」をキー概念に経営と労働に関するその「特質」が説明され、60年代にひきつがれていった産業・労働社会学者のそれも看過しえないであろう。¹¹⁾

さて、第2の特徴としては、戦後新しく学問的交流の可能となったアメリカの産業社会学の諸成果が日本に紹介、導入され、日本においてもその体系化を50年代前半にはみたということである。アメリカの産業社会学を最初に日本に紹介したのは馬場敬治(経営学)による1947年であり、尾高も1949年には「産業社会学の課題」を執筆しその紹介と導入に先駆的役割を果している。¹²⁾

周知のように、E. メイヨーを中心とするハーバード学派が主導した1930年代から40年代前半にかけてのアメリカ産業社会学の研究は、職場集団や人間関係に研究上の基点をおいた<マイクロ社会学>であり、その後が続くいわゆる人間関係諸学派に対しては、非党派的客観性の保持を、すなわち<学術的>社会

学としての形式的資格条件を欠落している、との W. E. ムーアらの批判がみられ“性格”論争を経て研究領域が拡大されることとなった。「前者は<応用的>産業社会学を展開し、後者は、<学術的>産業社会学を¹³⁾展開したが、わが国への紹介は頭初、前者に傾注したものであった。

戦前 M. ウェーバーの強い影響のもとに職業研究にとりくんだ尾高は、戦後に入り、企業経営と労使関係の問題に研究関心を推移させ、アメリカ社会学の流入過程でその傾向を一層強めることとなった。それは「方法的には社会心理学的方法の導入」であり、「対象的には Beruf から Industry への対象の移行」であつたとみてよいであらう。¹⁴⁾

尾高はホーソン実験を契機に始まったモラル(勤労意欲)調査を早くも従来の労働者意識調査、さらに社会的成層分析を加えて1948年からの「川口鋳物の町」¹⁵⁾調査に採用している。<社会的成層>分析に関する内容は『職業と階層』(1958年)へと結びついていくことになるが、先の二つは52年以来10数年間にわたって続けられた日本の大企業に働く従業員の「帰属意識調査」(延べ11回、対象者約2万人)として社会心理学的方法により「二重帰属型」(「プロプロ・タイプ」)の析出、分析へとすすんだことはよく知られている。そこで意識調査の方法および丸山真男の影響も受けながら50年代半ば以降政治意識論的研究で注目すべき成果をあげたものとして日高六郎・高橋徹・城戸浩太郎・綿貫譲治ら¹⁶⁾をあげることができる。

この期における尾高の著しい業績としては、ハーバード学派の「人間関係」的研究方針と“性格”論争、さらにシカゴ学派の人類学的研究成果等を含む「ひろくアメリカ産業社会学を紹介し、それをもとに産業社会学の構図を示した著書として、日本で最初のもの」¹⁷⁾である『産業における人間関係の科学』(1953年)がある。そこにはその後の氏の方法論的、理論的發展の基本的原形がほとんど収められていることからすれば、日本における産業社会学の成立を同書に求めてもあながち間違いとはいえないであろう。さらに、構想を發展させて産業における人間関係の実際問題、社会学的独自の視点＝「人間溯及的アプローチ」の強調、経験科学としての性格の保持等を煮詰めて著した『産業社会学』(1958年)の文献的価値は高い。

ときあたかも50年代後半以降は、日本独占資本が技術革新を軸とする「合理化」＝生産性向上運動を押しすすめ「高度経済成長」をとげていった時期であったことから「大衆社会」論者によってベスマスティックに“大衆化現象”が描き出された時期でもあった。また、50年代末頃からは一部の社会学者からのアメリカ産業社会学へのイデオロギー的、方法論的「外在」批判をみることができる。

以上をふまえ、第1期を特徴づけるならば、いわゆる“「封建遺制」や「前近代性」に対する批判の時代”たる特徴をわが国社会科学が色濃くもつ時期でありそれに規定されつつ、M. ウェーバーの強い影響をうけた職業研究から出発した尾高がアメリカ産業社会学の日本への紹介、導入と相前後して企業経営や労使関係の問題に主要な関心を推移し『産業における人間関係の科学』や『産業社会学』を著した、わが国産業社会学<形成>の時期である。

第2期 (1960年代)

50年代中頃から重化学工業部門を基軸に展開した技術革新は60年代の高度成長期に入るとともに加速化し、産業・経営・労働などの社会的諸現象に重大な影響を及ぼしていく。とりわけ、60年代中頃までは実証研究の拡大とその理論的整備に前進をみることができる。実証研究の主たる対象が大企業に移り、50年代後半以降一層の進展をみせた態度調査・モラル調査等アメリカ産業社会学の手法がわが国で定着する過程は同時にこの分野に固有な領域を、例えば、“労働者意識”研究が専売特許の観を呈して確定していく過程でもあった。

52年以来多くの企業で実施しつづけてきた「帰属意識」に関する実証研究を尾高は「労使関係」へと視座を広げてとらえかえす試みをみせていくことになる。その固まりつつある原形は「組合意識と企業意識—労働者意識の構造分析—」(1960年9月)²⁰⁾に凝縮され顕在化している。そこでの結論は次のようなものであった。²¹⁾すなわち、アメリカの労働者同様日本にも組合と経営に同時に帰属する「二重帰属型」が多くみられるが、それは一つには「日本の労使関係における経営家族主義的傾向」と「労働組合の企業内的性格」によるとともに、より根本的普遍的には「労働者一般のエートス」のあらわれと考えられる。従ってこの「二重帰属型」労働者こそ労使関係の安定勢力であってその育成こそ労

使双方に望ましい、とされた。

その解釈には理論と調査との総合を主張した実証主義者尾高の面目躍如たるところがあるとともに、産業社会学の特質を実践への志向にこそあるとみる氏らしく、60年代を迎えての技術革新・経営合理化の進行に伴う「日本的」労使関係の変容、組織・集団および労働者問題と絡めた鋭い研究関心からの斬り込みがみてとれよう。この期の氏の研究関心を刺激しひびきあう研究としては、多様な「日本の特質」理解を含みつつも社会政策論の系譜から展開された労働問題研究にみる津田真澄や藤田若雄らの「年功的労使関係」論と社会学分野からの松島や間の「経営家族主義」研究²²⁾があげられる。それらはいずれも実態調査と歴史研究の両面において実証レベルで展開されており、50年代中頃には産業社会学の構想を批判して「労働社会学」のそれを提示した松島が「経営家族主義」²³⁾を労務慣行ととらえ、技術革新に伴う労務管理の変化に着目した間が経営理念としてとらえていたことも想起するとき、「階級関係のダイナミズム」の中で『技術革新』の問題²⁴⁾や職場における労使関係の変化に研究関心を傾けた北川隆吉の研究も無視できない。

なお尾高は『産業における人間関係の科学』のなかで警戒を怠ってはいなかったものの、技術革新に伴う「合理化」の進行、生産性向上運動の高揚をみるに及び、61年12月に「人間関係管理批判」²⁵⁾の論稿を発表し、従来の自己の人間関係管理、いわゆる「ヒューマン・リレーションズ」の立場からの「訣別」の意図をはじめて公表している。従来の氏の所説を知る者にとっては唐突な感じを否めないであろうが、60年代の研究重点はすでに労使関係を視野の中心にすえた産業[近代]化の研究に移りはじめており、それと係わりつつ自己理論へのウェーバリアンの厳密な検証による帰結からの修正と思われる。

そうした研究関心の移動にあたり、60年代アメリカ産業社会学における研究動向の一つ、すなわち国際比較研究を中心とする C. カーらのインダストリアルリズムの研究や B. F. ホズリッツや W. E. ムーアの産業化の社会学的研究²⁶⁾が契機になっていったと思われる。

日本の経営における伝統的な労使慣行や労使関係がいまや大きな変貌をとげつつあると了解する尾高は、J. C. アベグレン²⁷⁾やその他の外国人学者が性格づけ

たように「伝統的」でも「封建的」でもなくむしろ急速に民主化し近代化しつつあることと強調して「日本の経営—その伝統主義と民主主義—」(1962年)²⁸⁾を²⁸⁾発表している。それは、この期に展開された上述の「日本の経営」・「日本の特質」握²⁸⁾に一石を投じた氏の問題提起の論文である。

「現代の高度産業社会」における「変貌」をみる歴史主義的視角は、氏の理論体系構成上でも一定の発展をみせている。旧著『産業社会学』ではその可能性の指摘にとどまっていた一研究領域が、63年『改訂産業社会学』では「産業と社会の相互関連」(第8章)として新しく設けられている。産業化への研究関心は再び職業プロパー問題にも氏の関心を誘うがその場合も、戦前のそれとは異なり「高度産業社会における職業倫理の問題」に照準を合わせて探究されている。²⁹⁾そこには、M. ウェーバー流の「仕事献身の生き方」からの修正が看取されると同時に、すでに高度産業社会の孕む問題状況をも視野に収めた氏なりの対応とみてとれる。

「高度経済成長」下の第2期の特徴は、「人間関係管理批判」からスタートし、労使関係を視野の中心に技術革新の企業内組織・集団への影響や労働者意識との関連を追い産業[近代]化研究に触発されて新しいフロント[産業と社会]を拡大し、『改訂産業社会学』(1963年)で体系化をみた時期である。60年代は“現実に関する実証の時代”を象徴するように、尾高もアメリカ産業社会学の社会心理学的手法をとり入れ50年代からのモラル調査を継続し「二重帰属型」の実証研究成果を『日本の経営』(第7章、1965年)に結実させている。しかしながら、産業社会学内に徐々にではあれ方法論的・研究対象の点で分岐が生じはじめておりそれは70年代にひきつがれていくことになる。

第3期(1970年代～)

70年代の幕明けは、これまでの職業研究の主たる業績を整理し『職業の倫理』(1970年)を著すことで始まっている。同書は、「高度産業社会における職業の倫理、勤労のエートス、レジャーにたいする態度などを分析して、今後の日本社会における職業生活のあり方を探究」³⁰⁾することに狙いがあった。そこには、《レジャーを通じての自己実現》の道の提示をはじめ、現代社会の孕む深刻な諸問題の投影をかいま見られると同時に、大企業体制下の職場における人間の

復権を真摯に模索する姿が看取される。

また、60年代後半以降のアメリカにおいては、アブセンティズムをはじめ労働疎外、産業公害、資源問題等、いわゆる“先進国病”が蔓延したことでインダストリアリズムや産業化への反省や批判がおり、産業・経営・労働に関する「新たな研究視点の導入」³¹⁾が必要とされるに至っている。

一方、尾高は、第47回日本社会学会大会において「参加革命の理論」(1974年)をテーマに会長講演を行った。一「現代の高度産業社会では、働く人びとは、高密度化した官僚制組織の拘束のもとで単調で無味乾燥な反復作業に従事し…人間疎外の状態」におかれている。従って「こうした状態を改めて、働く人びとの主体性と自主性を回復し、かれらに仕事の主人としての自覚と働きがいを与えるためには、経営参加体制の導入普及が、ぜひとも必要である」³²⁾と強調した。そこで論及された諸点はほぼすべてかなりの精度を加えて『産業社会学講義—日本の経営の革新—』(1981年)で結晶化をとげている。

60年代後半から尾高講演に至る時期(すなわち間が「産業社会学の後進性」を指摘した時期)は、北川も言及しているように「実証研究の大幅な後退」という不幸な特徴を示していた。しかしながら救われることはこの時期に産業社会学が新しくその研究局面を押し広げたことである。産業化=都市化、いわゆる「地域開発」諸政策の急速な進行のもとで、わが国の社会生活全分野に社会変動は及ぶこととなった。労働や生活の質を改善するための「政策的」、「社会運動的」視点が社会学に要請されたことで「社会福祉、社会保障、社会開発(三浦文夫、松原治郎、真田是、副田義也教授など)などの分野」が産業社会学につけ加わり、「都市政策、コミュニティ形成(奥田道大、倉沢道、園田恭一、古城利明教授など)などをめぐっての研究」も60年代後半から70年代はじめにかけての市民運動、住民運動の活性化によって一層の進展をみることになる。

産業社会学は「実証的であるとともに実践的な意図をもつ科学である」³⁴⁾とする尾高にあって、そうした動向との直接的交流はみられないものの実践的性格の強い政策科学化の動き、例えば、稲上毅や似田貝香門らによって展開されている「社会計画」論の試み³⁵⁾とは共鳴しひびき合うところがあると思われる。

70年代中頃からは、円高不況下の低成長期に移った現代日本の社会状況の変

容とともに、産業社会学的研究も80年代に熟すると思われる「新しい段階に入りつつある³⁶⁾」ようである。そこにみられる研究内容と動向は多様化し、拡散化の様相を呈している。そうした傾向も尾高がそうであるように、高度産業社会における諸問題を直視したうえで研究主題や研究視角が拡大していることと深く関わっている。

「新しい」と特徴づける諸研究をフォローするならば、もちろん、「国際比較的観点にたつ研究(岡本秀昭、間宏、萬成博、石川晃弘教授など)や、あらためてとりあげられている日本の経営論(松島静雄、梅沢正教授など)、地域社会と企業、労働者の問題(佐藤守弘、古城利明教授など)³⁷⁾」が想起されてしかるべきであろう。さらに産業・労働社会学的研究に関するものとしては、とりわけ次の二つの動向が注目に値する。

第1は、尾高のいう「産業化の社会学」領域の「地域社会と企業、労働者の問題」に関する共同研究諸グループの研究の前進である³⁸⁾。代表的なものとしては、石炭産業再建と都市再建にむけての足跡を夕張市における各階級・階層の生活史・誌それ自体の深みから探り出そうとした布施鉄治らの地道な実証研究がある(『地域産業変動と階級・階層』1982年)。さらには、「日本の大企業労働者の社会的性格」をテーマにトヨタ自動車工業労働者を中心に実態調査を実施してきた小山陽一を研究代表者とする『自動車工業労働者の労働と生活—トヨタ調査中間報告—』(1981年)に関する研究がある。また、80年代の国、財界のさまざまな政策的次元での目標の具体的あらわれを政策の浸透過程の追跡の形からではなく、現実の労働者を中心とする国民的諸階層の実態を解明し、諸政策の現実的基礎、それへの包絡あるいは対抗過程を解明する形で分析につとめた北川隆吉を中心とする研究(『日本の経営・地域・労働者』上・下)等は、新しい貴重な成果にあげられよう。

第2は、労働組合論、労働者組織論の研究に係わる動きであり、尾高の強調した経営参加、組織改革とはきわめて研究関心そのものは近いところにあるといつてよい。『OECD 対日労働報告書』(1972年)が日本の労使関係の主要な要素として「終身雇用」、「年功賃金」、「企業別組合」の三つを評価したことも手伝い企業別組合に対する評価をめぐる研究は活発化した。

多彩な経済学、社会政策学分野での議論とも関連して「労働組合の労働者化」を希求する熊沢誠(「労働社会」論)³⁹⁾、河西宏祐(「労働者文化」論)⁴⁰⁾らの労働社会学的研究や、さらにまた労働者の「主体形成」論と係わらせて接近した元島邦夫⁴¹⁾の研究等がある。また、「動労」等の実態調査をもとに日本型「豊かな労働者」像を描き出そうとした稲上毅⁴²⁾の研究も重要である。なお尾高の場合、職場レベルに力点を置いたという意味では熊沢、河西両氏の視座に重なっているととらえてよいであろう。

以上の二つの動きのほかに、第1期からすでに尾高が実施しつづけてきた諸調査の流れからは、富永健一らのSSM調査の研究成果『日本の階層構造』(1979年)がみられるし「労働現場の内外における労働者意識の総体的把握」への試み⁴³⁾も注目されるべきであろう。

以上の新しい動向をふまえながら第3期の特徴をみるならば、現代の高度産業社会の孕む諸問題を「日本的経営」問題中心に直視した尾高が「参加革命の理論」(1974年)で組織改革の必要性を訴え、従来の氏の研究業績の集大成として『産業社会学講義』(1981年)へと練り上げた時期であった。低成長下の《日本社会の現実分析》が強く産業社会学にも要請されるなかにあって、共同研究グループがいくつか形成され、実証研究をふまえた<理論>化で注目されるべき成果の期待も生まれつつある。“日本の経営に関する評論の時代”にふさわしい多彩な展開と交流、新しい方向づけが模索されつつある時期として、「後退性」からの脱却の兆しもうかがえる新しい段階への移行と読みとれよう。

(註)

- 1) 前掲問答論文、104頁および布施鉄治・小林甫「わが国における労働・産業社会学形成過程に関する一考察」『社会学評論』第28巻第2号、79頁。
- 2) 吉川栄一「労働と経営」本間康平・田野崎昭夫・光吉利之・塩原勉編『社会学概論』有斐閣、1976年、263頁。
- 3) 平野秀秋「I研究史」北川隆吉編『労働社会学入門』有斐閣、1965年、38頁。
- 4) 庄司興吉『現代日本社会科学史序説—マルクス主義と近代主義—』法政大学出版局、1975年、188頁。
- 5) 石川晃弘(「『日本の経営』をどうとらえるのか」安藤喜久雄・石川晃弘編『日本の経営の転機』有斐閣、1980年、3頁)をはじめ多くの研究者が共通して指摘

する視点である。

- 6) 尾高邦雄編『労働社会学』河出書房、1952年、277頁。
- 7) 同上。ここでの仮説の立て方は第2次大戦中に実施した「海南島[靴職人]調査」と「出雲鉄山[タタラ職人]調査」の経験に依っているとみてよいであろう(尾高『職業の倫理』4、5章に再録)。
- 8) 東京大学社会科学研究会「政治的階級意識の進展」『戦後初期労働争議調査』(東大社研調査報告13集)1971年。
- 9) 北川隆吉「労働社会学と社会政策学」『季刊労働法別冊』(社会政策)第5号、総合労働研究所、1979年、198—199頁。
- 10) 大河内一男『黎明期の日本労働運動』岩波新書、1952年、同『社会政策の経済理論』日本評論社、1952年。氏原正治郎『日本労働問題研究』東大出版会、1966年所収。
- 11) 福武直・日高六郎『社会学』光文社、1952年。
- 12) 石川晃弘『社会変動と労働者意識』日本労働協会、1975年、191頁。
- 13) 前掲岡本論文、206頁。岡本は、Moore, W., *Industrial Relations and Social Order*, New York Macmillan, 1946. (ムーア『労使関係と社会秩序』)を学術的産業社会学の成立の起点としている。また「産業社会学の性格論争と諸学派の形成」を4潮流に分けて論述している(215—223頁参照)。
- 14) 前掲庄司論文、188頁。
- 15) 尾高邦雄編『鑄物の町—産業社会学的研究』有斐閣、1956年。
- 16) 日高六郎・升味準之助・高橋徹「旧意識の温存と変容」『日本資本主義講座』IX、岩波書店、1954年。日高六郎・高橋徹・城戸浩太郎・綿貫讓治「労働者の政治意識」『思想』岩波書店、1955年7月(福武直編『社会学論集調査報告篇』河出書房、1960年所収)等。いうまでもなく、尾高と日高らの方法論的見地は全く異なったものであることは綿貫「労働者意識研究の批判と課題」(『日本社会学の課題』有斐閣、1956年所収)に詳しい。
- 17) 前掲石川『社会変動と労働者意識』191頁。
- 18) 芥川集一「Human Relations の意味するもの—アメリカ産業社会学の概説と批判—」『社会労働研究』第3号、浜島朗「アメリカ産業社会学の成立と発展」尾高編『労働社会学』所収。
- 19) 前掲石川論文において「1950年代が批判の時代で60年代が実証の時代だとすれば、70年代は『日本的経営』にかんする評論の時代として特徴づけられよう」と述べている(前掲安藤・石川編著、20頁)。
- 20) 尾高「組合意識と企業意識—労働者意識の構造分析—」『日本労働協会雑誌』第18号に掲載されたものであるがその後「労使関係と人間関係」(労使関係調査会編『労使関係実態調査第2巻・労使関係と人間関係』1962年)で書き改められ、さらに、加筆修正されて『日本の経営』第7章、『産業社会学講義』第12章に収録される。

産業社会学の展開と課題(上) (荒岡)

- 21) 前掲石川著、197頁。なお、間宏「労働者の企業意識と組合意識」(大河内ほか編『現代労働問題講座・労使関係』有斐閣、1967年所収)をはじめ、同調査への批判も多い。
- 22) 前掲石川論文、7—16頁に詳しい。

[参考]

「年功的労使関係」「経営家族主義」の諸論点(1960年代)

著者・著書	藤田若雄『日本労働協約論』(一九六二)	松島静雄『日本の特質と変遷』 『松島静雄「労務管理の」』	間宏『日本の経営の系譜』(一九六三)	間宏『日本の経営の系譜』(一九六四)	岡谷三喜男『日本の労働問題』(一九六四)	安井二郎『繊維労使関係の史的分析』(一九六七)	津田真澄『年功的労使関係論』(一九六八)
キー概念	年功的労使関係	経営家族主義	経営家族主義	経営家族主義	経営家族主義	経営家族主義	年功的労使関係
概念の焦点	雇用階級と終身	企業内生活保障	経営イデオロギ	年功制と終身雇用	家父長主義的労務統括	身分的位階制	と年功賃金
「歴史的背景」	武家	農家など	商家(江戸時代)	商家	商家	武家・豪農・	親方子方関係 工場労働者の
成立期	明治初期	—	明治末期	明治末期	明治初期	明治末期	年功的熟練
理由・存立	—	低賃金の補完	経営規模の拡大と組織的管理の要請	独占資本下の新しい労務統括の要請	—	—	—
戦後の変動	—	部分的変容と部分的修正	消滅(↓経営福祉主義へ)	変容と再編	将来消滅	—	変化と解体

引用) 安藤・石川編『日本の経営の転機』有斐閣、1980年、14—15頁。

- 23) 松島静雄「労資関係」『講座社会学・階級と組合』東大出版会、1956年参照。
- 24) 北川隆吉編『今日の哲学・組織論』三一書房、1960年、254頁。なお、同『富

士フィルム労働組合員の意識と実態』1962年はその成果がよくあらわれた好書である。

- 25) 尾高「人間関係管理批判」『労務研究』1961年12月(『日本の経営』第5章に再録)。註18)でみた「外在」批判が直接的契機の一つであることは疑いを入れな
いであろう。
- 26) Kerr, C., Dunlop, J. T., Harbison, F. H. & Myers, C. A., *Industrialism and Industrial Man*, 1963 (川田寿訳『インダストリアリズム』東洋経済新報社、1963年)。Hoselitz, B. F. & Moore, W. E. (eds.), *Industrialization and Society*, 1963.
- 27) Abbeglen, J. C., *The Japanese Factory: Aspects of its Social Organization*, 1958 (占部都美訳『日本の経営』ダイヤモンド社、1958年)。
- 28) 第5回世界社会学学会会議でのペーパーを邦訳(『日本の経営』第1章)したものである。
- 29) いずれも『中央公論』に掲載されたもので、「職業と現代の人間」(1963年)、「仕事かレジャーか」(1967年)、「高度産業社会における職業と労働」(1969)。「『職業の倫理』」所収。
- 30) 尾高『職業の倫理』387頁。
- 31) 前掲吉川論文、263頁。
- 32) 尾高「参加革命の理論」『社会学評論』第25巻第4号、2頁。
- 33) 前掲北川論文、200頁。
- 34) 尾高『産業社会学講義』31頁。
- 35) 稲上毅「社会計画論・社会計画と社会学」および似田貝香門「社会計画と参加・現代社会の社会計画と参加」(吉田民人編著『社会学—社会学への招待』日本評論社、1977年所収)等はその好例である。
- 36) 前掲北川論文、201頁。
- 37) 前掲北川論文、201頁。
- 38) 布施鉄治編著『地域産業変動と階級・階層』お茶の水書房、1982年。職業・生活研究会『自動車工業労働者の労働と生活—トヨタ調査中間報告—』立命館大学人文科学研究所、1981年。北川隆吉編『日本の経営・地域・労働者』(上)、大月書店、1980年、同(下)、1981年。
- 39) 熊沢誠『労働者管理の草の根』日本評論社、1976年、『ノンエリート
の自立』有斐閣、1981年、『日本の労働者像』筑摩書房、1981年等。
- 40) 河西宏祐『少数派労働組合論』海燕書房、1977年、『企業別組合の実態』日本評論社、1982年、同「労働組合『再生』の基盤」(清水慎三編著『戦後労働組合運動史論』日本評論社、1982年所収)。
- 41) 元島邦夫『変革主体形成の理論—マルクスとウェーバー』青木書店、1977年、『大企業労働者の主体形成』青木書店、1981年等。

- 42) 稲上毅『労使関係の社会学』東大出版会、1981年。なお同書は「完成度の高い作品」として第5回労働関係図書優秀賞(主催日本労働協会)を受賞している。
- 43) 石川晃弘「労働者意識研究の視角」『季刊労働法』総合労働研究所、1978年春季号および、宮島喬「社会意識研究の発展と現状」見田宗介編『社会学講座12(社会意識論)』東大出版会、1976年参照のこと。

II 産業社会学における尾高“構想”の特徴

戦後日本の産業社会学の展開を三期に区分して文献記述的考察を試みたが、この分野における尾高の研究主題の推移や主要テーマに関する理論と方法はかなりの重みをつけて評価されるべきことがよみとれよう。そこで本章では次章の主要テーマ別の批判的検討に先だって尾高産業社会学“構想”の基礎的視角とそこにみられる諸特徴を析出しておこう。それらは『産業社会学講義—日本の経営の革新—』(1981年)で整備され体系化されている。

(1) 三研究領域と人間溯及的視点

尾高はかつて産業社会学を「産業における人間関係の科学」と定義づけていたが、「人間関係管理批判」(1961年)後の『改訂産業社会学』でも一応それを¹⁾継続している。そして、『産業社会学講義』(以下は『講義』と略称)では、「産業社会学は社会学の一専門分野であり、社会学の立場から産業上の諸問題を²⁾経験的に研究する独立科学である」と³⁾概括的に再定義しており、この修正のうちに研究領域の拡大に伴う理論的整備の前進が看取される。

旧著(1958年)ではその可能性の指摘にとどまっていたく産業と社会の相互関連領域が『改訂産業社会学』では設定され、「一、企業と職場集団(労務管理の社会学)、二、労働組合(労働組合の社会学)、三、労使関係(労使関係の社会学)、四、産業と社会」の四つの研究領域に³⁾区分され18年の歳月を経ての『講義』(1981年)では、トピック別の事例をあげつつ二と三の領域、すなわち、従来主として労働経済学、社会政策、労働法学の専門家の研究によってすすめられた領域を一つに括り、三研究領域へと再編成を試みている。現実にはそれらはすべて互いに関連しあうもので区分もあくまで便宜的なものであると尾高は付言したうえで次のように説明している。

「これらの諸領域で共通に取りあげられている課題が、すべて近代産業社会

における労働の特質と労働者生活の問題点の探求である」。「産業社会学の第一領域(経営社会学)で取り扱われるのは、ひとつの産業組織のもとで働く労働者の行動と意識の問題であり、その第二領域(産業関係の社会学)で取り扱われるのは、ある産業関係とそれの調整のための制度のもとにある労働者の意識や行動の問題であり、そしてその第三領域(産業化の社会学)で取り扱われるのは、特定の地域における産業近代化のプロセスとその地域にむかしから存在した労働者生活のあり方との関係の問題」である。「この意味では、産業社会学は、同時に労働および労働者生活の社会学であるといわれなければならない」。

こうみてくると、第3期における新しい研究動向のうち、「日本的経営」論、労働者意識調査および「労働者組織」論と主体形成問題等は第一、第二領域に係わってこようし、「国際比較的観点にたつ研究」や「地域社会と企業、労働者の問題」等はすぐれて第三および第二領域にて扱われることになる。尾高にみる研究領域区分は今日のわが国学会で“市民権”をえて通説となつてい⁵⁾るといってよい。三領域に区分設定しつつその研究対象を「産業上の諸問題」、「労働と労働者生活」に係わるすべての社会現象として広義に、既成の産業諸科学の対象に重ねて定める仕方は氏の構図の一つの特徴でもある。

労働経済学や経営学等と研究領域を共通するとなれば、産業社会学の独自性は、対象にではなく社会学的な新しい着眼点、アプローチの仕方で発揮されなければならないことになるが、事実、尾高はすでに『社会学の本質と課題 [上巻]』(1949年)でもその点に言及していた。独自の研究上の着眼点について氏は『講義』のなかで次のように説明している。産業社会学は「人間溯及的視点に立ち、産業組織や産業関係を、それらの背後にある当事者個々人の相互的行動とそれを動機づけているかれらの意識の実態にまで溯りつつとらえるというアプローチをとる」。社会学は、「物理的構造や制度的組織や文化的形象をも問題とするが、ただそれらを究極の対象とするのではなく、それらを人間共同生活の枠組みあるいは外殻として考え…、これらの外殻をつらぬいてその背後に脈動する人間共同生活の生きた実態にまで溯り、しかもこの実態の立場からふりかえって、この実態の外殻である施設、組織、制度、イデオロギーなどの人間的意味を考えようとする」⁶⁾、と。

こうしたアプローチは氏自身も語っているように、社会学の固有の対象を「行為様式」(manière de faire)に定めた É. デュルケームや「社会的行為」(soziales Handeln)を社会学の主題と考えた M. ウェーバー⁷⁾によっていることは明らかであろう。戦前の尾高がウェーバーから摂取した方法論的考察は「了解的態度」であり、人間溯及的アプローチを採用した事例はすでに述べた敗戦直後の東大社研「労働者意識の実態」調査(1947年)にみることができる。

尾高産業社会学の特徴を第1にまずあげるとすれば、その研究領域を三つに区分、整序し、G. フリードマンらのいう「労働の社会学」(sociologie du travail)⁸⁾に近いところで広義にそれらを括ったうえで、経営、産業関係、産業化のすべての領域に社会学独自の新しい着眼点すなわち「人間溯及的視点」に立ってアプローチをすすめるところにあると指摘されよう。

(2) 社会学的実証主義と「実践的性格」

人間溯及的視点に立つ尾高の産業社会学は、「実証的な科学であるとともに、その成果が実際に役立つことを意図するという意味で、実践的な科学」⁹⁾たらんとする方法的特質をみてとれる。氏に限らずわが国の産業社会学の少なくない研究者に共有される「特質」ともいえる次の3点、すなわち、①経験的・実証主義的方法、②「中範囲の理論」(theory of the middle range)構成、③実際に役立つ「実践志向」、について若干考察しておきたい。

まず①の点についていえば、第2期(60年代)は“現実に関する実証の時代”であり第1期から継続された労働者の「現実の意識」状態の調査結果から「二重帰属型」を析出した尾高の「実証主義的」アプローチ¹⁰⁾にその特徴がよくあらわれている。それは人間溯及的視点からの一種のエートス論をふまえた「帰属意識」調査として「価値自由」(Wertfreiheit)の原則遵守につとめるいわゆる「科学的社会学」的研究のプロセスを経た成果である。産業社会学者が実際の研究で採用する方法や手続きは、氏も普遍化して述べているように、歴史研究→実態調査→比較的分析→仮説設定→「野外実験」→理論形成となるが、データ収集や理論形成のような研究それ自体のプロセスでは予先観念を排さなければならないという実証主義の主張に尾高は忠実である。

氏のいう<実証的な科学>の「科学性」保持の方法が、労働者意識(態度)調

査にみられた「実証主義的」アプローチであり、その特徴は、「現実の意識」や「生きた実態」といった<事実>に接近するため、意識(態度)調査にもとづく<経験>の世界(すぐれて E. メイヨーらの注目した「情感」、感覚の世界でもある)を頼りに理論化を試みることにある。すなわち「科学性」が、意識(態度)といった非決定論的経験事実にもとづき保障されるというところに特徴をみることができる。

「実証主義的」アプローチに対しては、「階級的視点を意識研究に導入することが方法論的に重要である」との研究視角からの杉之原寿一による問題点の指摘¹¹⁾がみられる。階級および階級意識の概念規定に関する理論的欠陥等とともに労働者の「現実の意識」状態が調査結果からせいぜい個人的属性などの統計的分類範疇によって整理されているにすぎない点の指摘など外在的批判ではあるがいずれも首肯しうところである。

次に、②の「中範囲の理論」の構成についてはどうであろうか。

経験的事実にもとづいて確証できる認識以外を否定する実証主義の立場はデュルケム学派によって定礎されたものであって尾高の実証主義的な理論化にもその特徴が投影されている。実際に役立つ社会学的分析の成果を、抽象度の高い T. パーソنزの「社会体系」論 (theory of social system) 等に期せないとすれば、特殊分野を専攻する具体的、経験的な研究とそこでの成果、理論化が考えられる。すなわち、了解可能な領域、経験できる小集団を抽出、設定しての成果となりがちであり、事実、氏の依拠したものは、R. K. マートンの「中範囲の理論」¹²⁾であることも領けよう。

氏のいう<実証的な科学>における理論化が、意識(態度)調査等を重視し、それにもとづき、個人や「中範囲」といった確証できる領域に限定づけて理論化されるとすれば、「実証主義的な分析方法というのは決定論に反対する相対主義であり、究極的な原因とか本質的なものを否定する多元主義であり、したがって『ケース・パイ・ケース』という個別主義に行きつく主張を前提し内包している分析方法」¹³⁾にならざるをえないであろう。

「価値自由」といった「脱」イデオロギー的手法を導入しての<経験>、確証可能領域・レベルでの社会現象の分析は、方法論上の視角を欠く技術論に墮

しやすく全体社会や歴史的構造連関の捨象ないしそれらとの関係性の稀薄化は否めない。それを避けようとするならばいきおい普遍主義の概念を用いての現象分析に傾斜せざるをえないであろう。そうした展開は尾高の『講義』(1981年)において散見することが可能である。例えば、1950年代後半以降日本の経営における集団主義の慣行の有効性が「消滅」したとする説明が、「高度産業社会」一般に共通する諸現象と解する収斂論への接近からされているし、文化の相違にもかかわらず日米双方の労働者に多くみられる「二重帰属型」も産業化の進展に伴う経営および組合機能の収斂傾向として説明される等々である。

さらに③の「実際に役立つ『実践志向』」、実践的性格という点について検討しておきたい。

尾高は、産業社会学は「実証的であるとともに実践的な意図をもつ科学」であり、「究極的には具体的な現象や事実の探究から得られた個々の『中範囲の理論』が、実際問題の解決や処理のために役立つことをめざすものである」と主張する。氏の“構想”を特徴づける一つを現代疎外論にみる事が可能である。技術過程におけるそれよりも、むしろ組織のなかの人間疎外に力点をおきその克服に役立つ組織改革を強調していることである。

なるほど、産業社会学は「応用社会学」(applied sociology)であり、すぐれて理論より現実を重視しそれへの接近を実証研究で果たすわけであるが、むしろ、社会学の実証主義の実践志向のもつ社会的性格は「客観性」、「中立性」とどまるわけではない。全体社会や歴史的構造連関を捨象(ないし稀薄化)したところで構成をみた具体的な理論とそれにもとづく実践志向の果たす階級性格を考えないわけにはいかないであろう。

第55回学会シンポで報告にあたった元島は、“現代日本の大企業社会は「組織された競争社会」として展開されており、その「競争社会」原理が日本社会の全面に浸透し、現在の階級・階層構造と社会諸関係のみならず、国民の生活態度と文化のあり方とまでを特徴づけている”との仮定を前提にその原理の現在の意味を考察していた。¹⁴⁾ 広義の産業社会学が研究対象とする全体社会と「現代労資関係への視角」¹⁵⁾を欠いたところで成り立つ分析の立場や実践が尾高のいうように「経営者の観点や技術屋的論理とはまったくことなり、むしろ組

織のなかで働く労働者自身の立場に近いもの¹⁶⁾となりえるのであろうか。

「人間溯及的視点」から「中範囲の理論」に依拠して現代的实际問題の解決に役立つとした氏の所説のもつく応用的・実践的性格は、かつての自己批判「人間関係管理批判」(1961年)同様、氏の保留にもかかわらず人間関係諸学派にみられた「<管理的>応用産業社会学¹⁷⁾」にも似て経営管理者の立場に親近性をもった実践的性格とならざるをえないのではあるまいか。

尾高産業社会学“構想”の示すそうした基本的性格についての検証は、第3期(1970年～)に氏が取り扱った主要テーマの検討、すなわち、<日本の経営革新>のための組織改革の提唱の検討を中心に果たされることになるであろう。それが次章の課題である。

(註)

- 1) 尾高『改訂産業社会学』10頁。
- 2) 同『産業社会学講義』1頁。
- 3) 同『改訂産業社会学』20頁。出江秋利はさらに第5領域として「産業(社会)の国際的比較とその相関」ないし、「産業における国際的諸問題」とでも称すべき領域を加えることの必要性を提唱している(『産業社会学の現状と課題』『ソシオロジ』第14巻3号、147頁)。
- 4) 同上、10頁。
- 5) 例えば、松原洋三のいう三領域、すなわち「経営組織の社会学」、「労働問題の社会学」、「産業化の社会学」はそれぞれ尾高の第一、二、三領域に照応している(『産業社会学小史』松原治郎・竹内郁郎編『新しい社会学—社会学の現代的課題—』有斐閣、1972年所収)し、産業社会学を研究対象の違いから広義(「産業社会」の学)と狭義(「産業」の社会学、さらに「経営社会学」・「労働社会学」に細分)に区分した間宏のそれらもそれぞれ第三、第一、第二領域に親近性をもつ研究対象、トピックを扱っているとみることも可能であろう(前掲「産業・労働」参照)。
- 6) 尾高『産業社会学講義』11—13頁。なお、石川は、そうした「人間溯及的観点」とともに「総合的視野」・「狭義の社会」への関心を社会学が社会科学のなかで他の学問に対して主張する特徴点「独自の存在理由」、「社会学の強み」であると述べている(秋元律郎・石川晃弘・羽田新・袖井孝子著『社会学入門』有斐閣、1978年、10頁)。
- 7) Émile Durkhem, *Les règles de la méthode socio logique*, Paris: Felix Alcan, 1895, chap. 1; Max Weber, „Soziologische Grundbegriffe,“ in

- Wirtschaft und Gesellschaft, Tübingen: J. C. B. Mohr, 1921, Erster Teil, Kap. 1.
- 8) Georges Friedmann et Pierre Naville, *Traité de sociologie du travail*, Paris: Armand Colin, 1962.
 - 9) 前掲尾高, 28頁。
 - 10) 杉之原寿一は労働者意識研究のさまざまなアプローチを方法論の見地から「実証主義的」、「客観的」、「社会心理学的」アプローチの三つに分類し批判的検討を試みている(「労働者意識研究の課題と方法」『研究』神戸大学文学会、第44号所収)。
 - 11) 前掲杉之原論文、15—20頁。
 - 12) Robert K. Merton, *Social Theory and Social Structure: Toward the Condification of Theory and Research*, Glencoe, III.; Free Press, 1949.
なお、真田氏は、T. パーソンズにみる機能主義を一部補正したものとして R. K. マートン機能主義をとらえたうえで、その性格を対比し「マートンの機能主義は、現状維持・肯定に対して批判主義の機能主義であり、静態的に対して動態的な機能主義」であると指摘している(「社会学的方法」細野武男・堀喜望・中野清一・野久尾徳美・真田是編『講座現代の社会学』第3巻、法律文化社、1975年、30—33頁)。
 - 13) 同上、真田、25頁。
 - 14) 『第55回日本社会学会大会【報告要旨】』(昭和57年10月9—10日、於、神戸大学)318頁。
 - 15) 元島邦夫・岩崎信彦編『現代労資関係の理論』青木書店、1982年、第1章に詳しい。
 - 16) 前掲尾高、21頁。
 - 17) 前掲岡本論文、215頁。

(附記)

脱稿後、尾高論文「日本の経営の神話と現実(上)」の掲載された『日本労働協会雑誌』(No. 285)を手にした。そのなかで氏は、「昨年、これまでの研究成果をまとめて『産業社会学講義』なる書物を書いたが……残念ながら、わたくしの真意はあまりよく理解されなかったようである。……この反省を踏まえて本誌では、日本の経営の神話がいかにその現実から逸脱しているかを明らかにするとともに、そのメリットとデメリットを、より客観的で公平な立場からいま一度論ずることによって、日本の経営革新の必要をあらためて読者にわかっていただこうと思う」と述べている。

氏の見解はさらに同雑誌次号につながれるものと思われる以上、第三章での検討内容にはそれらを加えて論究をすすめることが重要であると考え。